

公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和05年度 対象年月： 令和 6年 3月
会計： 一般会計
局： 県土整備局
所属： 県土整備局砂防課（直通 045-210-6511）
公会計事業： 砂防費

1 主な事業内容

- ・砂防施設の整備等を行う。
- ・急傾斜地崩壊防止施設の整備等を行う。
- ・地すべり防止施設の整備等を行う。
- ・土砂災害警戒区域等の指定を行う。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	R03決算	R04決算	R05決算	R03-R04増減率	R04-R05増減率
経常費用	9,935,605	10,291,424	11,362,925	3.6%	10.4%
人件費	811,066	959,174	1,043,828	18.3%	8.8%
物件費等 ※	8,941,458	9,193,089	10,195,156	2.8%	10.9%
物件費	1,064,416	1,255,379	2,375,937	17.9%	89.3%
維持補修費	278,301	491,144	522,257	76.5%	6.3%
減価償却費	7,543,879	7,401,456	7,276,451	△1.9%	△1.7%
移転費用 ※	27,245	9,778	6,706	△64.1%	△31.4%
補助金等	191	288	249	50.8%	△13.5%
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	3,859	3,875	4,113	0.4%	6.1%
使用料・手数料	3,859	3,875	4,113	0.4%	6.1%
その他	-	-	-	-	-
純経常行政コスト(経常収益－経常費用) ①	△ 9,931,745	△ 10,287,549	△ 11,358,812	△3.6%	△10.4%
臨時損失	6,031	1,339	-	△77.8%	皆減
臨時利益	-	-	-	-	-
純行政コスト (①－臨時損失＋臨時利益)	△ 9,937,776	△ 10,288,888	△ 11,358,812	△3.5%	△10.4%
財源	4,181,094	3,916,928	4,231,672	△6.3%	8.0%
税収等	1,273,941	1,134,064	1,152,051	△11.0%	1.6%
国等補助金	2,907,153	2,782,865	3,079,620	△4.3%	10.7%
本年度差額	△ 5,756,682	△ 6,371,960	△ 7,127,140	△10.7%	△11.9%
一般財源充当調整額	5,553,310	7,590,444	7,110,376	36.7%	△6.3%

(注) ※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

3 貸借対照表

(単位：千円)

科目	R04決算	R05決算	増減率	科目	R04決算	R05決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	164,348,653	164,393,680	0.0%	固定負債	45,885,957	45,420,140	△1.0%
有形固定資産	164,318,277	164,370,204	0.0%	県債	45,425,231	44,911,531	△1.1%
事業用資産	5,296	5,593	5.6%	長期未払金	-	-	-
土地	2	2	0.0%	退職手当引当金	460,726	508,609	10.4%
建物	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
工作物	190	190	0.0%	流動負債	2,762,037	2,329,810	△15.6%
工作物減価償却累計額	△ 190	△ 190	0.0%	県債	2,697,680	2,258,437	△16.3%
その他	-	-	-	未払金	-	-	-
建設仮勘定	5,294	5,591	5.6%	賞与等引当金	64,357	71,373	10.9%
インフラ資産	164,312,153	164,364,036	0.0%	預り金	-	-	-
土地	282,248	282,248	0.0%	その他流動負債	-	-	-
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-				
工作物	447,791,476	448,680,473	0.2%				
工作物減価償却累計額	△ 313,899,535	△ 321,168,837	2.3%				
その他	-	-	-				
建設仮勘定	30,137,964	36,570,151	21.3%				
物品	827	575	△30.5%				
無形固定資産	26,870	19,973	△25.7%				
投資その他の資産	3,506	3,503	△0.1%				
流動資産	-	-	-	負債合計	48,647,994	47,749,950	△1.8%
資産合計	164,348,653	164,393,680	0.0%	純資産合計	115,700,659	116,643,730	0.8%
				負債及び純資産合計	164,348,653	164,393,680	0.0%

(注) 負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

4 事業分析

① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(経常費用の経年比較)

主な増減(R04-R05の比較)は、物件費が 11.2 億円 (89.3 %) 増加しています。要因としては、土砂災害防止法の5年毎に実施する基礎調査業務を実施しているためです。

② 貸借対照表(資産の部)

R05決算の内訳は、工作物が 1,275.1 億円で、資産の 77.6 %を占めています。そのほか、土地が 2.8 億円、建設仮勘定は 365.8 億円となっています。

③ 貸借対照表(負債の部)

R05決算の内訳は、県債が 471.7 億円で、負債の 98.8 %、退職手当引当金が 5.1 億円で 1.1 %を占めています。

④ 貸借対照表(純資産合計)

R05決算では、資産合計 1,643.9 億円から負債合計 477.5 億円を差し引いた 1,166.4 億円が純資産合計となり、純資産比率は(純資産合計/資産合計) 71.0 %です。

⑤ 貸借対照表(資産の経年比較)

主な増減(R04-R05の比較)は、インフラ資産の建設仮勘定が 64.3 億円 (21.3 %) 増加しています。要因としては、国の「防災・減災・国土強靱化のための5か年加速化対策」に伴う整備を実施したためです。

(注1) ②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

(注2) ③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

(注3) ④の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費(退職手当引当金等)」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。